

[伊予銀行] [連結情報]

営業の概況（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は前年度末比1,968億円増加して6兆8,230億円、貸出金の期末残高は前年度末比2,790億円増加して5兆3,260億円、有価証券の期末残高は前年度末比2,033億円減少して1兆4,782億円となりました。

連結経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比296億23百万円増加して1,635億94百万円となりました。また、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年度比269億49百万円増加して1,226億80百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比26億75百万円増加して409億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比6億24百万円増加して270億41百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.20%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度別 項目	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
連結経常収益	126,286百万円	126,506	124,817	133,971	163,594
うち連結信託報酬	3百万円	2	2	3	5
連結経常利益	28,658百万円	29,413	26,172	38,239	40,914
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527百万円	18,922	18,088	26,417	27,041
連結包括利益	6,339百万円	29,249	82,678	△ 4,587	37,595
連結純資産額	648,327百万円	671,848	741,240	731,798	706,901
連結総資産額	7,165,655百万円	7,795,554	8,550,739	8,544,797	8,505,438
1株当たり純資産額	1,975.54円	2,052.46	2,313.28	2,286.75	2,255.52
1株当たり当期純利益	58.54円	59.77	57.12	83.39	86.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.45円	59.69	57.05	83.32	—
自己資本比率	8.72%	8.33	8.56	8.47	8.31
連結総自己資本比率	14.38%	14.85	14.65	14.32	14.20
連結Tier1比率	14.38%	14.83	14.63	14.31	14.20
連結普通株式等Tier1比率	14.33%	14.73	14.58	14.28	14.20
連結自己資本利益率	2.96%	2.96	2.61	3.62	3.77
連結株価収益率	10.01倍	9.15	11.62	7.19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,925百万円	49,279	778,734	△ 60,242	△ 347,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,490百万円	△ 134,032	△ 69,750	163,640	235,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,346百万円	△ 5,741	△ 13,314	△ 4,734	△ 34,862
現金及び現金同等物の期末残高	808,389百万円	717,887	1,413,563	1,512,259	1,364,804
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,147人 [1,411]	3,109 [1,376]	3,071 [1,341]	3,044 [1,280]	2,639 [1,212]
信託財産額	621百万円	580	517	1,066	1,589

- (注) 1. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社（完全親会社）である株式会社いよぎんホールディングスを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場から上場廃止となったため、2022年度の連結株価収益率については記載しておりません。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。